

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1168	趣旨普及事業	02	02	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)
基本施策	7	老後の生活や低所得者の自立を支える	01	01	総務費
担当部課名		健康福祉部健康保険課	04	04	趣旨普及費
作成者氏名	内田 秀弘	連絡先	01	01	趣旨普及費
		22-9659	01	01	趣旨普及費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	国民健康保険被保険者及び市民	国民健康保険の賦課内容や制度改正による変更等を知ることができる
本年度事業内容	国保のしおり・パンフレット・広報等を通じて啓発推進を行う。 国保のしおり 外国語国保のしおり 広報掲載	
開始年度	昭和 33 年度	終了年度 平成 年度
根拠法令・要綱等	国民健康保険法	

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	784	1,512	1,512
需要費	784	1,482	1,482
役務費		30	30
その他			
合計(A+B)	2,224	2,952	2,952
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	2,224	2,952	2,952
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
国保のしおり	回	1	1	1			
国保パンフレット	回	1	1	1			
広報掲載	回	4	6	6			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
国保のしおり配布数/国保加入世帯数	国保のしおり配布数を分子とし、国保加入世帯数を分母として適用比率を指標としました	%	100 目標 ()	100	100
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

昭和33年度に国民健康保険法が交付され制度改正等を進め今日に至っている。毎年パンフレットや広報等を通じ趣旨普及を進める必要がある
--

評価	必要性	4	国民健康保険の制度改正や賦課方法等を知らしめることで、加入者自身の賦課内容の確認と制度の改正による変更を知ることができる	総合評価
	有効性	4		A
	達成度	4		
	効率性	4		